

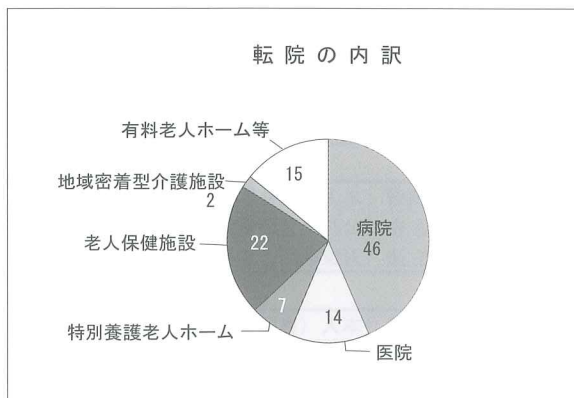
(1) 医療相談室の体制

2013年度も医療ソーシャルワーカー3名体制でスタートし、外来・一般病棟（1・2階）を内田、一般病棟（3階）・亜急性期病床は平田、回復期リハビリテーション病棟を前田が担当した。

(2) 後方連携（転院・入所調整）

MSWが介入し転院・入所調整を行った件数は106件（2012年度90件）と16件増であった。内訳では約6割が療養を目的とした医療機関への転院で、その他は介護施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、地域密着型介護施設）や有料老人ホームへの退院となっている。2013年度は前年に比べ、15件（2012年度21件）と有料老人ホームへの退院が若干減少した。

前年度と同様、対象患者は医療依存度（経管栄養、喀痰吸引）が高い方や、精神科疾患（認知症等）がある方、また家族と疎遠な方等の転院相談が多く、転院調整に難航したケースが増加している。また、有料老人ホームごとに医療・介護体制、金額などが異なる為、次年度は後方連携先への訪問活動を積極的に行い、各施設がどういった状況なら受け入れ可能かどうかなどの細かい情報収集を行って行きたい。



(3) 相談活動

相談延べ件数は5,309件（前年比10.4%増）となった。療養型医療機関や福祉施設への転院調整と在宅復帰に向けた援助や経済的な内容に関する相談はほぼ横ばいであったが、介護者の高齢化や家族が遠方で援助が困難などの家族の介護力の低下、キーパーソン不在など多問題を抱えるケースは増加しており生活環境上の支援が増加し、全体の半数以上を占めている。また、在宅でも医療処置が必要な方、

緩和ケア中で麻薬を使用している方などへの介入も多く、訪問看護ステーションと当院スタッフの橋渡し役を担うことも多くなってきている。

無料低額診療事業については109件の相談があり、そのうち108件（前年比約20%増）が申請に至った。2013年度はさらに近隣の特別養護老人ホームや介護施設へのPR活動を拡大し、低所得の入所者が入院された場合の減免を積極的に行った。また、前年度に民生委員児童委員の交代があった為、再度PR活動を行った。その結果、少しずつ実施率も向上しているが、まだ目標値（10%）には届いていない為、今後も積極的な事業の展開を行って行きたい。

また、社会福祉推進事業（済生会生活困窮者支援事業）も前年度と同じく実施した。前年と同様、福祉サービス利用者に対するインフルエンザ予防接種の一部負担金減額事業、低所得かつ要介護状態で家族の支援が困難な方への受診送迎事業、健康相談事業（出前・健康講座にて）、生活支援連携協議会の開催などである。特に、2013年度は受診送迎事業が206回（前年比56%増）と大幅に増加した。この事業を4年間実施してニーズがあることは分かったが、それに伴ってスタッフの負担が増加している。よって、今後この事業をどう進めて行くか院内で検討したいと考えている。

(4) 連携先訪問

2013年度は16カ所の連携先を訪問した。その大半が無料低額診療事業の協力依頼の為、関係医療機関・施設への訪問だった。昨年度から行っている宇城市三角地区の民生委員児童委員協議会の定例会への参加も続けており、さらに2013年度は上天草市大矢野地区の同協議会でも無料低額診療事業や上天草市民の当院の受診状況などをお知らせすることができた。

(5) 次年度の計画

2013年度病院の目標として医療連携部の強化を挙げ、増員や事業拡大を行った。当初は今まで医療相談室が担っていた地域連携業務を地域連携室が担い、本来の業務（医療相談、転院調整、無料低額診療事業、社会福祉推進事業）に集中できる体制を整えようとしたが、スタッフの退職や異動などにより行えなかった。次年度は再度スタッフの補充を行い、2013年度計画した体制を整備して行きたい。